

2024年7月19日～8月9日

## 労働社会保険関連新着情報

石渡社会保険労務士事務所

<https://www.ishiwatasroffice.com/>



### 女性管理職比率の公表義務 非上場企業にも拡大(7/19)

厚生労働省が女性管理職の比率の公表義務を非上場企業にも拡大する方針であることが、女性活躍推進法の改正などを議論する同省の有識者検討会が19日にまとめた報告書案で明らかになった。対象企業の規模などは、さらに議論する。また、従業員全体の男女間の賃金差の報告義務を現在の301人以上から101人以上の企業にも広げるとしている。今後、労働政策審議会で議論のうえ、来年の通常国会にも改正案を提出する。

### カスハラ対策の法制化を提言(7/20)

厚生労働省の雇用の分野における女性活躍推進に関する検討会は、7月19日にまとめた報告書案の中で、カスハラの定義を明確化し、企業に対策の実施を義務付ける法制化が必要と明記した。この秋以降に開催する労働政策審議会で議論し、2025年通常国会への関連法案提出を目指す。

### カスハラによる自殺 労災認定(7/23)

住宅メーカーで営業を担当していた男性の自殺について、柏労働基準監督署がカスハラによる精神疾患が原因だったとして昨年10月に労災認定をしていたことがわかった。昨年9月の労災認定基準改正で、カスハラは被害類型に加えられていた。男性の両親の代理人弁護士は、顧客との通話の記録が認定の決め手の1つになったとする。会社は、再発防止のためカスハラ専用相談窓口を設置したとしている。

### 「えるぼし」中小企業の認定が5年で6倍(7/25)

女性活躍の推進に取り組む企業として、厚生労働省から認定を受ける「えるぼし」について、取

得企業が増えている。特に認定段階3が顕著で、従業員数300人以下の中小企業で5年前の6倍に当たる945社となり、初めて301人以上の企業の915社を上回った(2024年3月末時点)。

### 最低賃金50円引上げ 全国平均1,054円に(7/25)

厚生労働相の諮問機関である中央最低賃金審議会は24日、2024年度の最低賃金の目安を全国平均で1,054円(現在は1,004円)とする決定をした。上げ幅は過去最大で、都道府県の経済実態に応じた3つのグループのいずれの目安も50円とされ、地域間格差は比率の面で縮小する。各都道府県の審議会は目安額を基に実額を最終決定する。適用は10月中となる見通し。

### 子なし現役世代の遺族厚生年金の男女とも5年の有期給付化を検討(7/25)

厚生労働省は、2025年の年金制度改正で遺族厚生年金の男女差是正を目指す。20～50歳代の子がいない配偶者が受け取る遺族厚生年金を、男女とも5年間の有期給付に変更する方針。現在受給している人は是正の対象外とし、数十年かけて段階的に変更する。受給者の年収制限といった要件の撤廃等も検討する。中高齢寡婦加算についても、段階的に廃止する方向で検討する。

### 6月の求人倍率と完全失業率(7/30)

厚生労働省の30日の発表によると、6月の有効求人倍率(季節調整値)が1.23倍(前月比0.01ポイント減)と3カ月連続で低下した。27カ月ぶりの低水準。物価上昇により高い収入を得られる企業への転職が増える一方、コスト上昇により企業が求人を手控えている状況がある。

一方、総務省が同日発表した同月の完全失業率は2.5%（同0.1ポイント減）だった。

## 22年度の社会保険給付費 初の減少 (7/31)

国立社会保障・人口問題研究所は30日、2022年度の社会保険給付費が137兆8,337億円で、集計開始以来初めて減少したことを発表した。過去最高だった前年度より9,189億円（0.7%）減。新型コロナウイルス感染症関連の費用が減少したため、内訳は、「福祉その他」が33兆2,918億円（前年比6.3%減）、「年金」は55兆7,908億円（同0.04%減）、「医療」は48兆7,511億円（同2.8%増）だった。

## 男性育休取得3割超え過去最高に(8/1)

厚生労働省が31日に発表した調査結果によると、2023年度の男性の育児休業取得率は30.1%（前年度比13ポイント増）となり、過去最高を更新した。担当者は22年春に育休取得の意向確認や制度の周知を企業に義務付けたことが背景にあると見る。事業所規模別でみると、「従業員500人以上」は34.2%、「5～29人」は26.2%だった。取得期間は「1カ月から3カ月未満」が最も多く、28.0%だった。

## 国家資格の登録等手続きをオンライン化 (8/3)

デジタル庁は2日、国家資格の登録・変更等の手続きをオンライン化することを発表した。まずは社会福祉士、介護福祉士などの4資格で6日からスタートし、今後、約80の国家資格のデジタル化を進める。マイナンバー制度を活用することによるもので、登録や変更の手続き以外に、手数料のオンライン決済や保有する資格を電子的に示すデジタル資格者証の発行なども始める。

## 実質賃金 27カ月ぶりのプラス(8/7)

厚生労働省が6日に6月の毎月勤労統計調査（速報）を発表し、実質賃金が前年同月より1.1%増と27カ月ぶりのプラスとなった。現金給与総額のうち、所定内給与は2.3%増となった一

方、賞与を含む「特別に支払われた給与」は7.6%増となったため、賞与を6月に支払った企業が多いことがプラス転換の主な要因で、増加は一時的との見方もある。

## 宿直中の休憩を労働時間と判断 未払い額最大 86億円(8/9)

8日、東京メトロを運営する東京地下鉄は、24時間拘束される全泊勤務の社員の休憩時間が労働時間に当たるとして割増賃金を支払うよう2日付けで是正勧告を受けた、と発表した。対象者は約1,800人、未払い分として3年間で最大で86億円を支払う見通し。同社では全泊勤務中に全員が同じ時間帯に休憩を取っており、実際に緊急対応を行った社員に代わりの休憩時間を設けたり残業手当を支払ったりしていたが、管轄の足立労働基準監督署は、社員からの申告で1月頃から調査の上「労働から完全に解放されておらず労働時間に該当する」と判断した。

## 後期高齢者医療の現役世代負担 2年連続で過去最大(8/9)

8日、厚生労働省は後期高齢者医療制度の2022年度の財政状況を公表した。全体の支出は前年度から3%増加し17兆724億円と過去最大となった。このうち、保険給付費は4%増の16兆4,749億円。全体の収入は2%増の17兆4,629億円で、このうち現役世代が支払う交付金は前年度から3%増の6兆6,989億円と、2年連続で過去最大を更新した。

